

富士フィルム環境レポート (1999年度データシート)

本データシートは、「富士フィルム環境レポート/2000年版」に掲載されております各種データに、1999年度のデータを付け加え更新したものです。環境会計につきましては環境庁ガイドラインに準拠し、投資・費用と効果の算定をいたしました。ゼロエミッション活動の状況と労働安全のデータも記述いたしました。また第三者検証を実施し、その結果も併せてご報告させていただきます。

会社概要

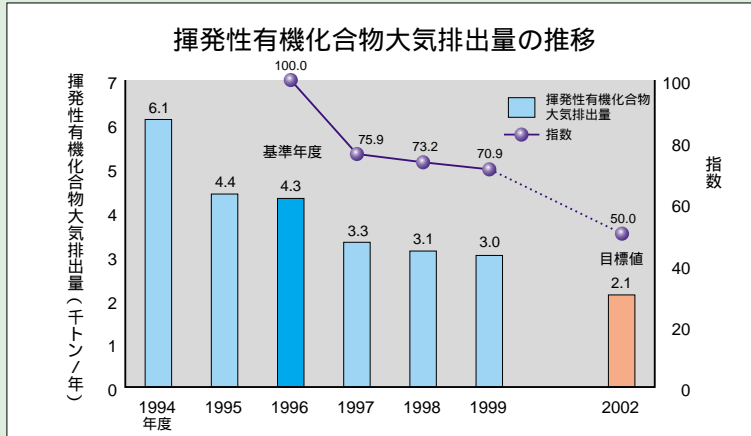
会社名：富士写真フィルム株式会社
本社：〒250-0193 神奈川県南足柄市中沼210 Tel：0465-74-1111（大代表）
東京本社：〒106-8620 東京都港区西麻布2-26-30 Tel：03-3406-2111（大代表）
主要工場：足柄工場、小田原工場（以上神奈川県）、富士宮工場、吉田南工場（以上静岡県）
資本金：40,363百万円
従業員数（2000年3月末現在）：10,065名（単独）、37,151名（連結）
売上高（2000年3月期）：8,170億円（単独）、14,017億円（連結）
当期純利益（2000年3月期）：591億円（単独）、848億円（連結）
子会社・関連会社： 連結子会社 93社
非連結子会社 52社
関連会社 51社

業務内容：

区分	主要製品	売上構成比 (連結ベース)
イメージングシステム	カラーフィルム、映画用フィルム、カメラ、デジタルカメラ、ビデオテープ等	33.5%
フォトフィニッシングシステム	カラー印画紙、ピクトロ用印画紙、現像薬品、機器、現像プリント等	24.7%
インフォメーションシステム	製版用フィルム、PS版、印刷機器、X-レイフィルム、医療用画像機器、コンピュータテープ、電子ディスプレイ材料等	41.8%

大気に関する自主管理データ (6事業所)

揮発性有機化合物 (VOC) の大気排出量削減



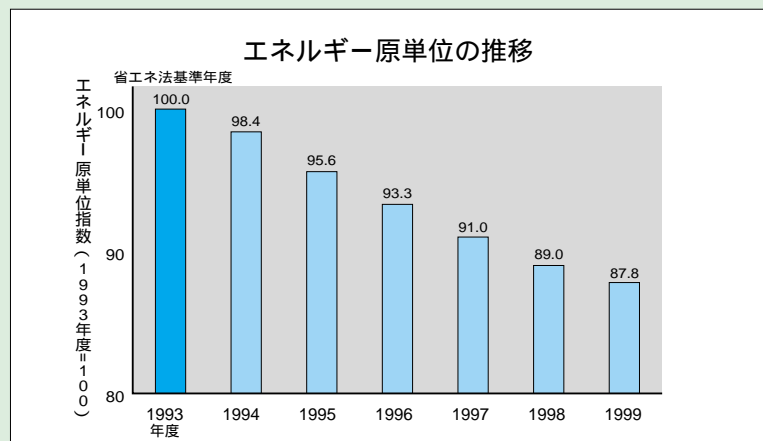
揮発性有機化合物の大気排出量を2002年度までに50% (1996年度基準) 削減するという目標に、取り組んでいます。

1996年度の揮発性有機化合物の大気排出量に対し、1999年度までの3年間で約30%削減しました。

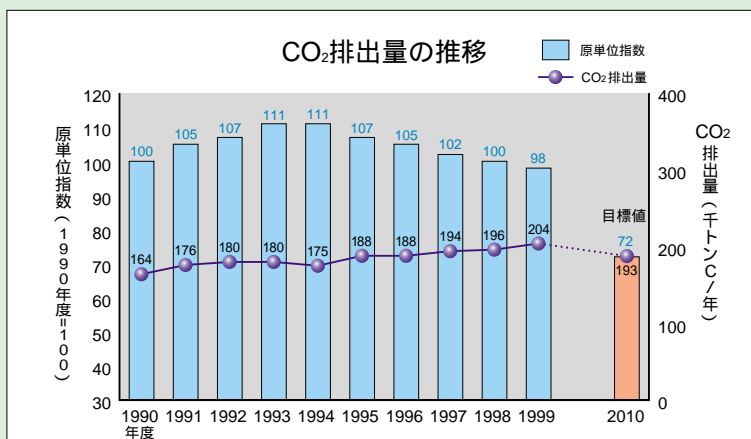
省エネに関する自主管理データ (第一種エネルギー管理指定4事業所)

エネルギー原単位削減

排ガス処理施設の蓄熱式燃焼方式への変更、ポンプやファンや排ガス燃焼装置の省電力化の推進、塗布のスピードアップなどによりエネルギー効率を高めました。1993年度以降、エネルギー原単位の年1%以上の削減を継続しています。

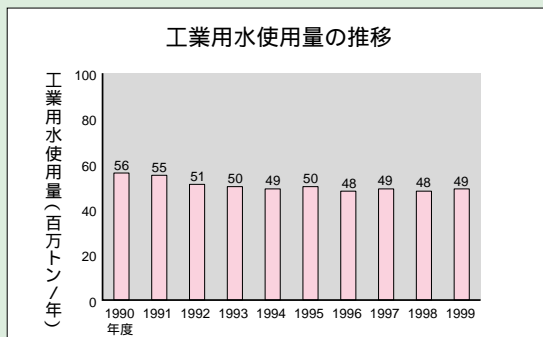
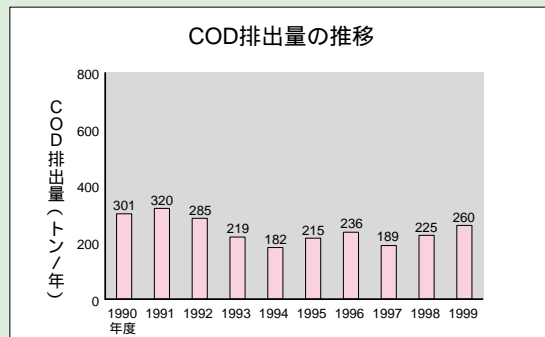
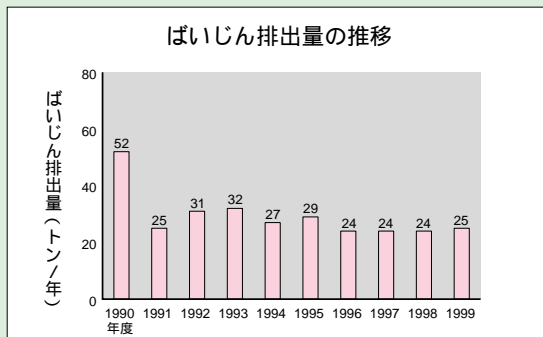
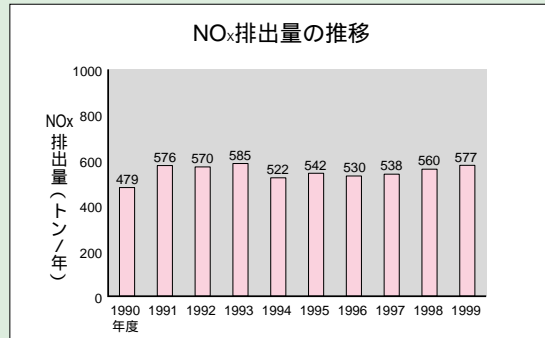
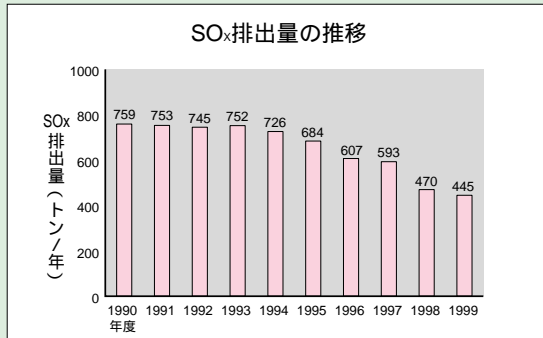


地球温暖化防止



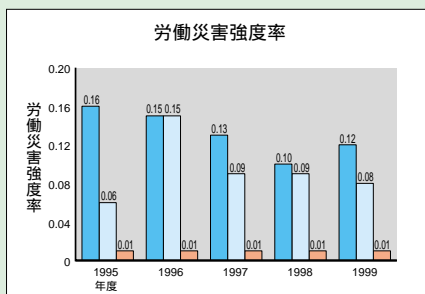
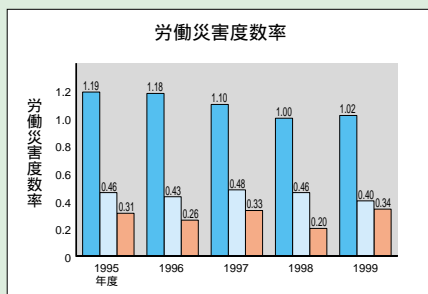
炭酸ガス (CO₂) の排出量は、ここ数年原単位指数では減少していますが、工場の増産に伴い絶対量では増加傾向にあります。富士フィルムでは、今後、51千トンCの排出量削減を可能とする諸施策を2010年までに実施する計画を進めています。このうち19千トンCは省エネルギー施策により、また32千トンCは都市ガス採用により削減する予定です。都市ガスの使用は、富士宮工場が2003年初めから、足柄工場が2004年春から開始する予定です。

大気・水質に関する実績データ(6事業所)



煙突への集塵機の設置によるばいじん対策や低硫黄燃料への転換などを積極的に行い、大気汚染負荷低減に努めています。また水質汚濁負荷低減に関しても、活性汚泥処理に加え廃水に含まれる化学物質の性質に応じた処理法に改善し、排水の水質管理を徹底しています。工場排水に関しては、国や県などから提示されている各種規制値よりも厳しい自社基準を設定し、管理しています。各事業所とも、これらの項目全てにおいて違反・訴訟はありませんでした。また地下水の調査も実施し、調査の範囲内では汚染のないことを確認しています。

労働安全データ(6事業所)



■ 製造業 1
■ 化学工業 2
■ 富士フィルム

1 安全の指標(労働省労働基準局):産業別災害率より
 2(社)日本化学工業協会労働安全衛生実態調査より

労働災害度数率 = 休業災害被災者数 / 延労働時間(100万時間あたり)
 労働災害強度率 = 労働損失日数 / 延労働時間(1,000時間あたり)

(両データの集計期間は1月～12月です)

労働安全は生産活動の原点であり、前提条件であると捉えています。各事業所はもとより、全社的に従業員の労働安全の確保に努めています。労働災害度数率・労働災害強度率共に、かなり低い数字で推移していますが、ゼロ災達成に向けてさらに安全活動を推進して行きます。

1999年度環境会計

1. 目的・経緯

持続的発展に向け、今後の富士フィルム環境施策の展開は、単に環境の側面だけでなく経済・社会の側面をも包含した総合的なものでなければならぬと考えています。環境会計は、環境・経済の両側面を総合する領域で今後の当社経営を考えるための重要なツールです。

富士フィルムでは、1998年度分環境コストの見積もりから環境会計をスタートしました。現在、富士フィルムレスポンシブル・ケア委員会の下部組織として環境会計推進委員会を設け、全社環境会計の推進にあたっています。

1999年度環境会計では、環境庁ガイドライン(「環境保全システムの確立に向けて(2000年報告)」)に従って、生産・販売活動における環境保全にかけた投資額・費用額および効果(環境保全効果・経済効果)を集計しました。その結果投資・費用額は263億円、経済効果は132億円となりました。

2. 集計範囲：富士写真フィルム株式会社

3. 対象期間：1999年4月1日～2000年3月31日

4. 1999年度環境会計実績

1) 環境コスト・効果の内訳

単位：億円

環境保全コスト				効果	
分類	主な取り組み	投資額	費用額	環境保全効果	経済効果
(1) 当社事業エリア内		50.0	37.6		131.9
① 公害防止	大気汚染防止 水質汚濁防止	21.7	25.8	揮発性有機化合物の大気排出量3.1%減 硫酸化物の排出量5.4%減	1.8
② 地球環境保全	地球温暖化防止 オゾン層破壊防止	5.5	0.1	734トンCの炭酸ガス排出量抑制 生産設備での代替フロン化促進	1.4
③ 資源循環	リデュース・ リユース・リサイクル	22.8	11.7	廃棄物のリサイクル率向上 1998年度 92.0% 1999年度 93.3%	128.7
(2) 当社事業の上流又は下流で環境負荷を抑制	使用済製品の回収 環境配慮型商品の生産	11.0	12.4	市場における環境負荷の低減 (廃棄物発生量削減、水質汚濁防止)	0
(3) 管理活動における環境保全	環境保全活動全般	0	23.4	環境管理システムの維持 社会とのコミュニケーションの向上	0
(4) 研究開発活動における環境保全	環境配慮型商品の開発 素材の安全性評価	7.0	119.9	市場における環境負荷の低減 (廃棄物発生量削減、水質汚濁防止)	0
(5) 社会活動における環境保全	緑化の推進	0.5	0.1		0
(6) 環境損傷対応	賦課金	0	0.6		
合計		68.5	194.0		131.9

5. 算出方法

1) 設備投資は1999年度受け入れ実績を集計しました。

2) 効果については、以下のように省資源分を金額換算できるものは経済効果として算出しました。

① 主要原材料である銀やフィルムベースのリサイクル、および「写ルンです」のリユース・リサイクルによって得られた数量分を市場価格で算出しました。

② 工場における生産ロス減

生産工程の合理化によって達成された原材料費の低減効果を算出しました。

6. 今後の予定

環境会計手順は現在開発途上にあり、来年度以降も継続的に手順を改善しつつ実績報告を行う予定です。

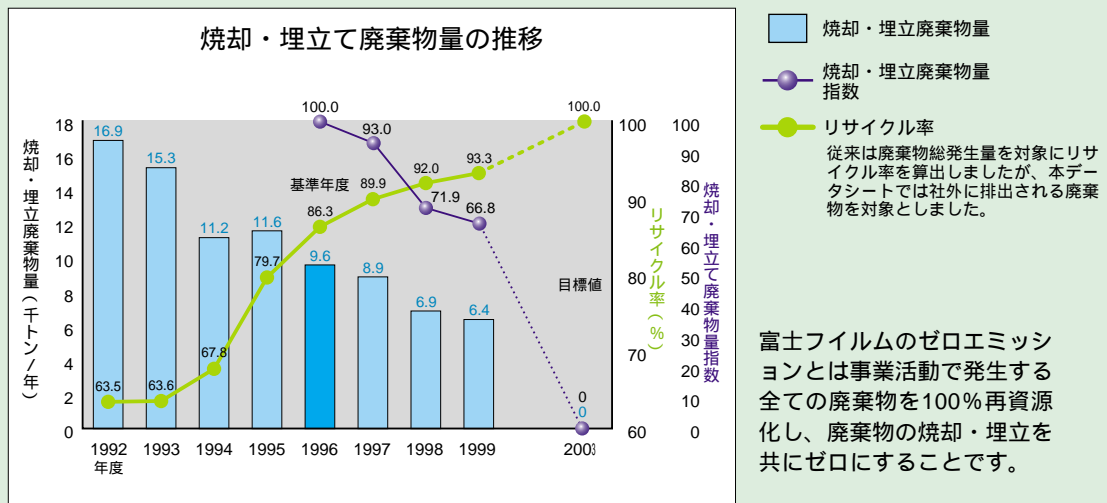
ゼロエミッション活動

当社は循環型社会構築のため、事業活動で発生する廃棄物の抑制や再資源化、リユース・リサイクル品の使用、再使用・再生利用しやすい製品の開発などに取り組んでいます。

ゼロエミッション（全ての廃棄物の再資源化）の実現

国内にある当社の全生産拠点（6事業所）で「ゼロエミッション」＝「事業活動で発生する全ての廃棄物を100%再資源化」の実現に向けて発生抑制に努めると共に、リユース・リサイクル（マテリアルリサイクル、ケミカルリサイクル、サーマルリサイクル）など、個々の廃棄物に最適な方法での再資源化を実施し、2002年度までに全生産拠点でゼロエミッションを達成する予定です。

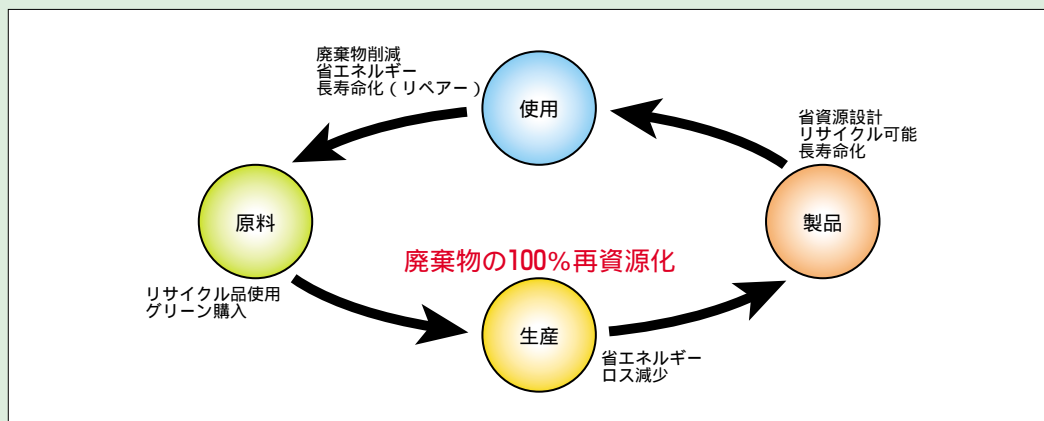
生産用原材料に関する廃棄物の100%再資源化は、すでに吉田南工場、富士宮工場、宮台技術開発センターで達成しており、足柄工場、小田原工場、朝霞研究所も2001年度中に達成の予定です。



循環型生産システムにおけるゼロエミッションの位置付け

環境負荷の小さい循環型社会を構築するため、「写ルンです」はもちろん、銀、使用済のフィルム、薬品容器などを市場から回収して、当社の製品にリユース・リサイクルしています。

循環型生産システムにおける「ゼロエミッション」＝「廃棄物の100%再資源化」を下図のように位置付けて、強力に推進しています。



第三者検証意見書

第 三 者 検 証 意 見 書

2000年9月27日

富士写真フイルム株式会社
代表取締役社長 古森 重隆 殿

株式会社中央サステナビリティ研究所

取 締 役 井上壽枝

1. 検証の範囲及び目的

当研究所は、富士写真フイルム株式会社（以下、会社という）の責任のもとに作成された2000年版「富士写真フイルム環境レポート」（以下、レポートという）に関する検証を実施しました。この検証は、レポートの記載情報全般を対象としていますが、当年度は検証の初年度であるため、レポートに記載されている前年度以前の情報については検証の範囲としていません。

この検証の目的は、レポートを作成するための情報収集過程及び集計方法に関する合理性並びにレポートの記載情報に関する正確性について、独立した立場で意見を表明することにあります。なお、記載情報の網羅性については検証の対象としていません。

2. 実施した主要な手続

意見の根拠とした主要な検証手続は、経営者、環境管理責任者及び各業務の担当者に対する質問、諸規程、関連文書及び記録の閲覧、内部及び外部資料の比較分析、事業所の視察並びに記載情報とその根拠資料との適切的な照合であり、これらは会社の同意に基づき、主にサンプリングの方法によって実施しました。

3. 意見

検証から得られた情報を総合的に判断した結果、当研究所の意見は次のとおりです。

- (1) レポートを作成するための情報収集は、会社所定の方法に従い合理的に行われています。
- (2) レポートの記載情報は、当研究所が入手した証拠資料と矛盾しておらず、修正すべき重要な事項は存在しません。

以 上